

第31回 宇宙開発戦略本部 議事概要

日時：令和6年12月24日（火）9：15～9：30

場所：官邸4階 大会議室

出席者：別紙のとおり

議事：宇宙基本計画工程表改訂について

議事概要：

- 城内宇宙政策担当大臣から資料1「宇宙基本計画工程表改訂(案)のポイント」の説明が行われた。

- 審議の結果、案のとおり「宇宙基本計画工程表」を改定することが決定された。

- 出席者からの発言は以下のとおり。
 - ・ あべ文部科学大臣から、「文部科学省においては、我が国の宇宙開発の中核機関であるJAXAを中心に、宇宙の開発利用の取組を進めている。我が国の自立性確保と国際競争力強化に重要な基幹ロケットの開発・高度化に取り組むとともに、衛星・探査機の開発・運用を進めていく。また、月面探査については、日本人宇宙飛行士2名の月面着陸の実現等に向けて、有人と圧ローバの開発本格化など、アルテミス計画に向けた研究開発等に着実に取り組んでいく。さらに、宇宙戦略基金による支援を通じて、民間企業・大学等による更なる宇宙分野への関与や裾野拡大に向けた取組を推進していく。」といった発言があった。

 - ・ 中野国土交通大臣から、「国土交通省では、気象衛星「ひまわり10号」の整備、無操縦者航空機の運用による海洋監視体制の強化のほか、民間の衛星も活用し、災害時の被災状況をいち早く確認するなどの取組を行っている。また、上下水道施設の老朽化に対応すべく、衛星等を活用したメンテナンスの効率化にも取り組んでいく。引き続き、宇宙基本計画に基づき、国民の安全・安心に資する取組を推進していく」といった発言があった。

 - ・ 浅尾環境大臣から、「環境省では、温室効果ガス観測技術衛星の3号機にあたるGOSAT-GWを2025年度前半に打ち上げるべく、文部科学省とともに万全の準備を進めていく。また、GOSATシリーズを活用し、温室効果ガス排出量の推計や国際標準化、地域や企業でのデータ活用等を促進することで、排出データの透明性確保と排出削減に貢献していく。」といった発言があった。

- ・ 武藤経済産業大臣から、「宇宙開発の国際競争が激しさを増す中、世界をリードする意志を持った民間企業の挑戦が重要である。また、日本の宇宙産業の持続的成長のためには、それを支える産業基盤の強化も重要である。工程表にも記載があるが、経済産業省は、「宇宙戦略基金」を通じ、国民の生活や産業を支え、安全保障にも寄与する「衛星コンステレーション」の早期構築に向けた民間企業の取組を支援していく。また、それを支えるロケット打上げや衛星データ等の周辺産業も支援していく。経済産業省としては、このような取組を通じ、我が国宇宙産業の強化を進めていく。」といった発言があった。
- ・ 坂井国務大臣から、「昨年12月、総合海洋政策本部において決定した「我が国の海洋状況把握（MDA）構想」に基づき、今回の宇宙基本計画工程表改訂では、MDAに必要な政府全体の取組が位置づけられた。海洋政策担当大臣として、海洋と宇宙の連携を強化し、衛星データやAIを活用した不審船検知システムの構築等、各MDA施策を強力に推進していく」といった発言があった。
- ・ 阿達副大臣から、「宇宙通信分野は、宇宙活動の中でも特に市場規模が大きく、大きな成長が期待されている。我が国においても、災害時や離島や海上、山間部等で宇宙通信の活用が進んでおり、将来の基幹インフラとなることも期待されている。総務省としては、今回改訂する工程表の中でも明記されているように、宇宙戦略基金を始めとする様々な支援や制度整備などを通じて、意欲的に取り組む民間事業者と協力し、我が国の国際競争力や宇宙通信ネットワークの自律性の確保につなげていく。」といった発言があった。
- ・ 本田防衛副大臣から、「戦後最も厳しい安全保障環境に直面する中、宇宙作戦能力の強化は死活的に重要である。極超音速滑空兵器に対処するため、文科省やJAXAと連携し、新型宇宙ステーション補給機を活用した赤外線センサの実証を実施するなど、様々な取組を進めている。引き続き、関係省庁や民間企業とも連携し、宇宙作戦能力の強化に努めていく。」といった発言があった。
- ・ 生稲外務大臣政務官から、「まず、二国間協力の文脈では、本年4月の総理訪米で、宇宙分野が主要な成果の一つとして取り上げられて以降、8月には「宇宙に関する包括的日米対話」を開催し、着実に連携を深めている。また、多国間協力においては、9月の国連未来サミットで、宇宙空間における国際協力強化を確認するとともに、12月の国連総会で、米国等と連携し、宇宙空間への配備を目的とした、核兵器等の開発を行わないことを加盟国に求める決議を採択できた。引き続き、国際法の遵守や宇宙空間の持続的かつ安

定的・安全な利用の確保に向け取り組んでいく。」といった発言があった。

- 石破内閣総理大臣より、以下のとおり発言があった。
 - ・ 本日、「宇宙基本計画 工程表」を改訂した。
 - ・ 宇宙分野の活動は、安全保障上の重要性は言うまでもなく、防災・減災、気象予測、農業、自動運転など様々な産業や国民の生活に恩恵を与えている。熾烈な国際競争の中で我が国も世界に遅れをとってはならない。
 - ・ 我が国のロケット打上げ能力年間 30 件程度の確保を目指し、官民の開発を進める。新たな宇宙輸送に対応するため、宇宙活動法の改正を視野に制度見直しを進め、円滑な打上げ審査体制を整備する。
 - ・ スタートアップを含む民間企業や大学等が大胆かつ柔軟に宇宙開発に挑戦できるよう支援する。
 - ・ 日本人宇宙飛行士の月面着陸の実現を目指し、有人と圧ローバの開発などの取組も加速する。準天頂衛星システムの 11 機に向けた開発を進める。
 - ・ 宇宙はフロンティアであり成長分野である。城内大臣を中心に関係閣僚が連携し、取組を具体化し、実行していただきたい。

(議了)

出席者一覧

石破	茂	内閣総理大臣
林	芳正	内閣官房長官
		沖縄基地負担軽減担当
		拉致問題担当
城内	実	経済安全保障担当
		内閣府特命担当大臣（クールジャパン戦略 知的財産戦略 科学技術政策 宇宙政策 経済安全保障）
あべ	俊子	文部科学大臣
武藤	容治	経済産業大臣
		原子力経済被害担当
		G X 実行推進担当
		産業競争力担当
		内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構）
中野	洋昌	国土交通大臣
		水循環政策担当
		国際園芸博覧会担当
浅尾	慶一郎	環境大臣
		内閣府特命担当大臣（原子力防災）
坂井	学	国家公安委員会委員長
		国土強靱化担当
		領土問題担当
		内閣府特命担当大臣（防災 海洋政策）
赤澤	亮正	経済再生担当
		新しい資本主義担当
		スタートアップ担当
		感染症危機管理担当
		全世代型社会保障改革担当
		感染症危機管理担当
		防災調設置準備担当
		内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
鳩山	二郎	内閣府副大臣
穂坂	泰	デジタル副大臣

輿水	恵一	復興副大臣
阿達	雅志	総務副大臣
高村	正大	法務副大臣
斎藤	洋明	財務副大臣
仁木	博文	厚生労働副大臣
本田	太郎	防衛副大臣
友納	理緒	内閣府大臣政務官
生稻	晃子	外務大臣政務官
山本	佐知子	農林水産大臣政務官
青木	一彦	内閣官房副長官（参・政務）
佐藤	文俊	内閣官房副長官（事務）
森	昌文	内閣総理大臣補佐官 （国土強靱化及び復興等の社会資本整備並びに科学 技術イノベーション政策その他特命事項担当）
鈴木	敦夫	内閣官房副長官補（事態対処・危機管理）
井上	裕之	内閣府事務次官
小林	麻紀	内閣広報官
風木	淳	内閣府宇宙開発戦略推進事務局長